

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

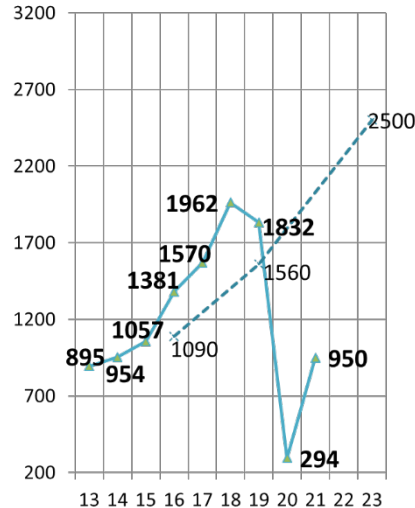
国際化関連

1. オンラインを活用した国際教育プログラムの拡充

渡航を伴う国際教育・交流プログラムが停滞する中、海外協定校等の学生との共修を重視した質の高いオンラインプログラムの開発・提供を全学を挙げて推進した。

令和3(2021)年度は各学部の学問領域に根差した特色あるプログラムを含め、全学で前年度比1.8倍、25プログラム増の55プログラムまでにオンラインプログラムを拡充した。授業における「内なる国際化」を促進するため、SGU推進費で開発支援を行ったほか、学内教職員に対し、COILやVirtual Exchangeに関する先進的な開発事例を共有するFD等の取り組みを前年度に継続して行った。このほか、オンラインプログラム参加促進のための奨学金制度等も奏功し、協定に基づく派遣日本人学生数は前年度比約3.2倍となる950名まで伸長した。

交換留学・認定留学については、令和3(2021)年度秋学期から、安全確保に配慮した上で、派遣を再開。令和4(2022)年度春学期からは、本学が設ける渡航の安全条件を充たしていることを確認の上、交換留学・認定留学に60名、国連ユースボランティア(UNYV)に4名を派遣した。



協定に基づく派遣日本人学生数 (実績:実績 点線:目標)

2. 渡航再開に向けた態勢整備・学生支援

出入国の水際対策の緩和に伴い、渡航を伴う留学・国際教育プログラムの再開に向けて態勢を整備するとともに、コロナ禍においても留学への意欲を喚起するための学生への経費支援制度を整備した。

実渡航を伴うプログラムの促進支援策(例)

◆プログラムの引率者を増員し、安全管理体制の強化

Withコロナでの渡航プログラム実施にあたり引率者を増員して安全管理を高めるために、経費を支援。

◆コロナ禍を理由としたキャンセル料補填の仕組みを整備

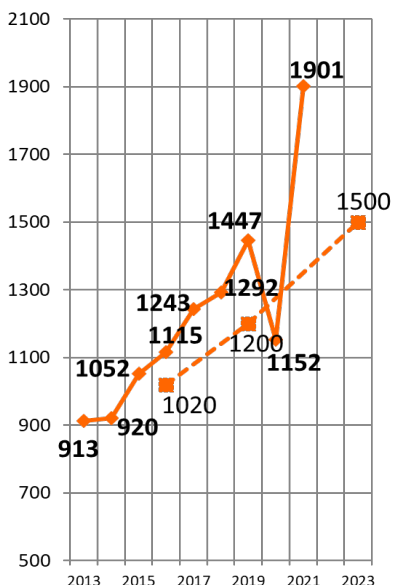
コロナ感染急拡大による渡航制限で、急遽プログラムを中止せざるえないと大学が判断した場合のキャンセル料補填に対応。

学生の渡航プログラム参加促進支援策(例)

◆コロナ禍で留学機会を逸した学生への奨学金制度

コロナ禍により留学機会を逸した学生が1学期以上の交換留学や国際ボランティアなどのプログラムに参加するために在籍期間を延長した場合、留学期間相当の学費分を支援する奨学金制度を整備。学生の留学へのチャレンジを促進した。

3. 留学生受入



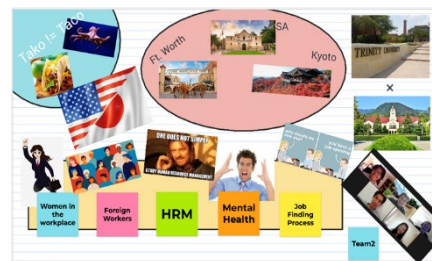
留学生数(通年) (実績:実績 点線:目標)

令和3(2021)年度の留学生受入(通年)実績は1,901名となり、前年度から749名増となった。

コロナ禍での入国制限措置を受けた留学生支援(渡日できない留学生に対し、オンライン受講等、就学上の配慮の実施や、入国時の隔離費用支援、休学希望者に対する柔軟な配慮措置等)を前年度に継続して実施した。

①協定校等と協働で実施するオンライン国際教育・交流プログラムの拡充

協定校等と協働で提供するオンライン国際教育・交流プログラムの提供が全学的に拡充したことにより、協定に基づく受入留学生数は前年度比4倍の945名まで増加した。COILやVirtual Exchangeの要素を組み込んだ授業やプログラムが増加し、コロナ禍でも留学生との共修の機会が担保され、「内なる国際化」が進んだ。



<COILの授業内でのGoogle Jamboard 活用例>

②渡日前入試の拡大のためのweb出願システムの導入

令和3(2021)年度実施の外国人留学生入試より、渡日前入試の拡大等を目的に、WEB出願システムを導入した。これにより、コロナ禍においても海外からの受験生の安定確保が可能となり、2022年度入試志願者計899名のうち海外出願者は423名と約47%となった。

ガバナンス改革関連

中期総合経営計画のPDCAを実施～DX推進のため、業務集約・高度化プロジェクトの実施～

将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」に基づく「中期総合経営計画」のトータルレビュー(令和2(2020)年度実施)を受け、将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」超長期ビジョン・長期戦略に「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を加えるなど、外部環境の変化に対応して実施計画の見直しを行った。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の観点から、業務の自動化や業務の集約化等を中心に、テーマ別プロジェクトを立ち上げ、業務効率化及び専任職員が担う業務の高度化を推進した。

教育改革関連

1. 学部教育改革施策

「大学(ホーム)を出て、実社会(アウェイ)を経験する」ハンズオン・ラーニング(実践型学習)科目の拡充とプログラムの体系化を図った。令和4(2022)年4月より、ハンズオン・ラーニングプログラムのCertificate Program提供を開始した。学部レベルでもカリキュラム改革が進んでおり、令和4(2022)年4月より、商学部が「デジタル×ビジネス」、「グローバル×ビジネス」をテーマに、ハンズオン・ラーニングやPBL(Project-Based-Learning:問題解決型学習)を数多く組み込んだ新たなカリキュラムの提供を開始した。

2. AI活用人材育成プログラム科目のe-learning化

Society 5.0に対応した人材輩出を目指し、日本IBMと共同で開発した「AI活用人材育成プログラム」の科目充実を図るため、令和3(2021)年度に入門 3科目をe-learning化し、延べ4,000名超の学生が履修した。

多様な機能を有するオンライン・プラットフォームを活用し、質問にはチャットボットで回答する仕組みを構築することで学修効果の最大化を図りつつ、初学者でもAI活用の実践的な知識・スキルの体系的に修得を目指す。

JV-Campusを通じて有償で他大学の学生や一般にも広く提供を開始した。



＜関西学院大学AI活用人材育成プログラムのHP＞
<https://www2.kwansei.ac.jp/ai/>

■ 大学独自の成果指標と達成目標

大学院副専攻「国連・外交コース」、オンラインでのリモートインターンシップを拡充

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に開設した大学院「国連・外交コース」では、国連・国際機関等でのインターンシップを必修化している。前年度に続き、コロナ禍の影響を受け、オンラインでのリモートインターンシップを拡充して実施した。令和3(2021)年度は気候変動に関する国際連合枠組条約本部(UNFCCC)、国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所、国連人口基金(UNFPA)駐日事務所等に合計7名の学生を派遣した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

「関西学院世界市民明石塾」の1年ぶり5度目の開催

高大接続の取組の一環として、将来のグローバルリーダー育成を目的とした「関西学院世界市民明石塾」をオンラインで開催した。令和2(2020)年度はコロナ禍の影響で中止したため、1年ぶり5度目の開催となった。

明石康・元国連事務次長を塾長に迎え、「Challenges for SDGs!～地球の未来 Future of Our Planet～」をテーマに令和3(2021)年8月4～5日の2日間で実施。全国の高校から選抜された31名の高校生が参加し、地球規模の気候変動や海の豊かさ、陸の豊かさなどについて課題を出し合い、これからの取り組みについて議論した。最後には参加者全員で学びの総括として「地球の未来に関する青年の声明」を作成した。



＜明石康塾長による基調講演の様子＞
 (実施本部、西宮上ヶ原キャンパス)

■ 自由記述欄

オンライン留学に関する公開シンポジウムを開催

令和3(2021)年6月20日、本学と教育連携協定を締結している上智大学と合同で公開シンポジウム「オンライン留学を語ろう!～学生とともに考える、オンライン国際教育の可能性～」をオンラインで開催し、高校生、大学生、教育関係者や保護者等約380名が参加した。

両大学から各2名の学生が自身のオンライン留学体験を発表し、Q&Aセッションでは視聴者から30を超える質問が寄せられる等盛会となった。

ゲストとして迎えた一橋大学太田浩教授より、「海外渡航型留学の代替としてではなく、多くのメリットや教育効果をもたらす新たな国際教育の形としてオンライン留学をとらえるべきだ」ということが、学生たちの声から明らかになった」との総括があった。

本学としては、コロナ禍終息後もオンラインプログラムは教育効果の高い国際教育のオプションの一つとして位置づけ、継続提供を視野に取組を進めていく。



＜2021/6/20オンライン留学に関する公開シンポジウムの様子＞